

学びのスイッチ

— 男女共同参画 A to Z —

このコーナーでは、男女共同参画に関する基本的な情報をお伝えします。昨年度に引き続き、教育社会学者の舞田敏彦さんが、公開されている公的機関のデータを使い、さまざまな課題をジェンダーの視点で解析します。

データをジェンダーの視点で読み解く

第16回 防災 — 地域の実態を見てみると

舞田 敏彦

防災・減災の取組はいま

自然災害が多い日本にとって、防災・減災の取組はきわめて重要です。それはいつの時代でも同じですが、最近ではジェンダーの視点が打ち出されています。被災地では避難所生活を強いられませんが、そこでのニーズは女性と男性では違います。心理的ストレスも、女性の方が大きいのはよく指摘されること。更衣室やトイレといったハード面だけでなく、心のケアに際しても、性による配慮が求められるのは言うまでもありません。

こういう細かなニーズを汲み取るためには、防災行政に携わる人に女性が増える必要があります。政府の白書では、都道府県別の防災会議委員の女性比率が公表されていますが、観察したい指標は他にもあります。現地の治安を維持する保安職、政治家（会議議員）、地域リーダーの自治会長、避難所の運営責任者の女性比率は何パーセントか。また避難所の共同生活の妨げとなる、^{へんきょう}偏狭な性役割観（炊事は女性の仕事など）は払拭しておきたいもの。

これらに関わる6つの指標を、47都道府県別に計算してみました。表1は、最高値と最低値を掲げたものです。①は市区町村を含めた県内の女性防災会議委員比率、②は警察官・消防員の女性比率、③は市区町村を含めた県内の女性会議議員比率、④は自治会長の女性比率、⑤・⑥は、20～60代の

〈表1〉ジェンダーと防災の指標（47都道府県）

	最高値	最低値
①：防災会議委員の女性比	17.6（鳥取）	3.3（北海道）
②：警察官・消防員の女性比	9.9（徳島）	3.1（山形）
③：地方会議議員の女性比	25.7（東京）	6.3（青森）
④：自治会長の女性比	13.0（大阪）	0.4（群馬）
⑤：避難所の運営責任者に男女両方がなることが必要	40.6（沖縄）	27.8（福岡）
⑥：「家事や子育ては女性が行った方がよい」とは思わない	56.8（岩手）	42.6（広島）

*単位は%である。指標の説明については本文を参照。
*2015年の公的統計資料より筆者作成。
*出所：①内閣府『防災白書』（2016）、②総務省『国勢調査』（2015）、③内閣府『地方公共団体における男女共同参画社会形成又は女性に関する施策の推進状況』（2016）、④同（2015）、⑤・⑥内閣府『地域における女性の活躍に関する意識調査』（2015）。

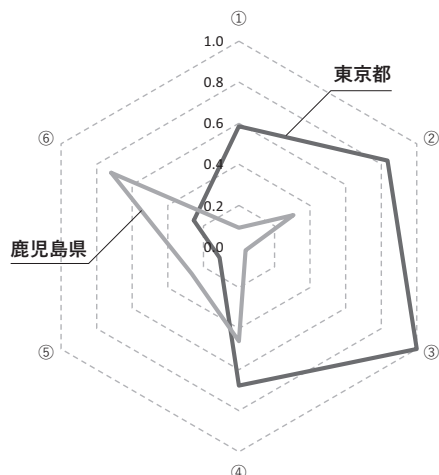
意識調査の回答によります。

防災に関わる為政者やリーダーの女性比率ですが、どれも大きな地域差があります。例えば、①防災会議委員の女性比は、鳥取県では17.6%ですが、北海道では3.3%です。

地域防災の長所・短所を確かめよう

これら6つを合成して、女性の意向やニーズの反映レベルを測る単一尺度を作ってみます。6つの指標は単純に足したり平均したりはできません。そこで最高値を1.0、最低値を0.0とした場合の

〈図1〉ジェンダーと防災のスコアチャート図



*47都道府県の最高値を1.0、最低値を0.0とした値。
*2015年の公的統計資料より筆者作成。

〈表2〉ジェンダーと防災の総合指数

高知県	0.627	愛知県	0.408	岐阜県	0.316
大阪府	0.591	新潟県	0.399	鹿児島県	0.313
沖縄県	0.584	滋賀県	0.397	広島県	0.305
東京都	0.577	秋田県	0.396	栃木県	0.286
鳥取県	0.538	青森県	0.384	山梨県	0.285
徳島県	0.534	宮城県	0.381	北海道	0.283
岡山県	0.489	福岡県	0.381	福島県	0.277
神奈川県	0.467	宮崎県	0.375	福井県	0.275
三重県	0.459	佐賀県	0.348	長崎県	0.275
岩手県	0.440	兵庫県	0.341	群馬県	0.262
埼玉県	0.437	長野県	0.336	大分県	0.242
山口県	0.435	富山県	0.336	茨城県	0.237
千葉県	0.434	島根県	0.332	熊本県	0.221
香川県	0.431	奈良県	0.326	山形県	0.202
京都府	0.416	和歌山県	0.322	石川県	0.169
静岡県	0.411	愛媛県	0.321		

*6つの指標(表1)の相対スコアの平均値。
*2015年の公的統計資料より筆者作成。

相対スコアに換算します。計算式は以下です。

相対スコア=(当該県の値-最低値) / (最高値-最低値)

東京都の防災会議委員の女性比は11.7%ですが、これをスコアにすると、(11.7 - 3.3) / (17.6 - 3.3) = 0.587となります。47都道府県の分布幅のどこに位置するか表現です。こうすることで、6つの指標を同列に扱えます。図1は、東京都と私の郷里の鹿児島県のスコアをチャート図にしたものです。

6つのうち4つは、東京都のほうが高くなっています。鹿児島県は、防災行政に関わる人の女性比率を高める余地がありそうです。47都道府県のチャート図を描いてみると、各県の長所・短所が可視化されます。

防災政策の見直しにジェンダーの視点を

スコア全てを紹介できないのが残念ですが、6つの指標のスコアを平均した「総合指数」をご覧ください。高い順に並べると、表2のようになります。

首位は高知県で、2位は大阪府、3位は沖縄県となっています。西の府県ですが、全県のデータを地図に落としても地域性は見られません。歴史的・風土的要因よりも、各県の政策の要因が大きいに思えます。これは希望的な事実です。高知県の安芸市では、自主防災組織の役員に女性枠を設ける、防災訓練の際に性別での役割分担をしない、

という取組をしているようです(浅野幸子「地域防災活動へのジェンダー視点導入の意義と展望」内閣府「防災とジェンダーに関する有識者懇談会」資料、2017年10月)。ここで観察した指標と関わることですね。南海トラフ地震の被害が懸念される地域ですが、防災・減災活動にジェンダーの視点が導入されるのは必要不可欠なことです。表2の指数が高い県ほど、それが実現する条件が整っています。防災にかかわる人の女性比率が高く、性別役割観も相対的に薄いからです。

ここでは年次を揃えるために2015年のデータで統一してお見せしましたが、最近では様相が変わっていることと思います。現在はエビデンスの時代。政策評価の一つの手法として、参考にいただければと思います。

ちょっと深ぼり

- 板倉有紀著『災害・支援・ケアの社会学—地域保健とジェンダーの視点から』(生活書院、2018)
- 内閣府『防災に関する世論調査』(2017)
- 内閣府『地域における女性の活躍に関する意識調査』(2015)

まいたとしひこ：教育社会学者。東京学芸大学大学院博士課程修了。博士(教育学)。専門は教育社会学・社会病理学・社会統計学。著書に『教育の使命と実態—データからみた教育社会学試論』(武蔵野大学出版会、2013)、『データで読む教育の論点』(晶文社、2017)など。